



平成19年11月期 決算短信

平成20年1月24日

上場会社名 アルテック株式会社
コード番号 9972

上場取引所 東証一部
URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 利浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経営企画室長 兼 総務部長)

(氏名) 星野 幸広 TEL (03) 5363-0922

定時株主総会開催予定日 平成20年2月26日

配当支払開始予定日

平成20年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	29,425	△19.5	971	—	847	—	3,240	—
18年11月期	36,560	11.9	△1,000	—	△1,328	—	△3,342	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	191	47	164	18	40.6	3.0	3.3
18年11月期	△324	63	—	—	△52.9	△4.4	△2.7

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 142百万円 18年11月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年11月期	25,713		11,215		43.3	582	76
18年11月期	30,003		4,947		16.2	471	13

(参考) 自己資本 19年11月期 11,126百万円 18年11月期 4,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	1,234	8,939	△6,252	6,749
18年11月期	△386	△995	763	2,789

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年11月期	—	—	0	00	—	—
19年11月期	—	6	6	00	114	3.1
20年11月期(予想)	—	6	6	00	—	14.5

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	△10.9	50	—	50	—	10	△86.3	0	59
通期	30,000	2.0	1,300	33.8	1,200	41.5	700	△78.4	41	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 19,354,596株 18年11月期 10,556,896株
 ② 期末自己株式数 19年11月期 261,848株 18年11月期 261,528株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	1,052	△13.9	117	△42.9	42	△59.6	2,913	—
18年11月期	1,222	△4.5	206	8.3	105	203.2	△4,099	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	172	17	147	63
18年11月期	△398	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月期	18,154	10,963	60.4	574	25
18年11月期	18,957	5,084	26.8	493	85

(参考) 自己資本 19年11月期 10,963百万円 18年11月期 5,084百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、一部に弱さがみられるものの景気回復基調を保っております。

しかしながら、原油高が企業の収益を圧迫し、雇用の減少を招いており、一人あたりの賃金の減少傾向もあり、個人消費の伸びは横ばいとなっております。また、米国の低所得者向け高金利型住宅ローン（サブプライムローン）問題に伴う金融市場の動揺も続き、日本の実体経済への波及も懸念されております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、卸売事業においては既存商権を核にしながらも変革を先取りした新規分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応してまいりました。また、製造事業においては、ペットボトル用プリフォーム及びプラスチックキャップの生産に注力してまいりました。

当期の連結売上高は、卸売事業のメディアパッケージ分野が前期を上回ったことに加え、製造事業において食品・飲料容器分野が前期を上回りましたが、卸売事業の産業機械・機器分野が前期を下回ったこと、また産業資材分野において安価な産業資材の販売から撤退したことにより29,425百万円（前期比19.5%減）となりました。

しかしながら、連結営業損益は、経費削減効果に加え、製造事業では、蘇州現地法人（以下「蘇州現法」という）及び広州現地法人（以下「広州現法」という）のペットボトル用プリフォームの生産が本格化したこと等により、971百万円の利益（前期は1,000百万円の損失）となりました。

連結経常損益は、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少等により、前期実績に対し大幅な改善が図られ、847百万円の利益（前期は1,328百万円の損失）となりました。

連結純損益は、蘇州現法及び広州現法の事業計画の変更に伴う製造設備の減損損失135百万円、投資有価証券評価損107百万円の計上等により、542百万円を特別損失に計上したものの、本社ビルの売却により、その固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、3,240百万円の利益（前期は3,342百万円の損失）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

メディアパッケージ分野において、大手ゲームメーカー向けの携帯用メディアケース並びに大手映画業界・アニメ業界向けのDVDケースの受注・販売が好調であったことから、メディアパッケージ事業が大いに伸び、また、ヨーロッパ向け昇華型デジタルプリンタの販売も順調に推移し、プリンタ事業も好調でありました。また、ICカードの組立機・ICタグの実装機の販売が好調でありました。しかし、産業機械・機器分野においては、環境対応としての紙カップ成型機、水資源再利用を促進する自己洗浄型のウォーターフィルター等の販売が順調であった反面、ペットボトル関連機器の販売が低調であった他、リサイクル分野において水処理システムを含む大型プラントのビジネスから撤退したことによる影響もありました。更に産業資材分野において、安価な産業資材の販売から撤退したことにより大幅に売上が減少しました。

その結果、売上高は26,645百万円（前期比24.4%減）となりました。一方、営業損益は、経費削減の効果もあり、883百万円の利益（前期は234百万円の損失）となりました。

(ロ) 製造事業

食品・飲料容器分野においては、蘇州現法においてペットボトル用プリフォーム及び中国食用油メーカー向けプラスチックキャップの生産が、広州現法においてペットボトル用プリフォー

ムの生産が、いずれも本格化しフル稼働体制を確立しました。その結果、売上高は5,224百万円（前期比87.0%増）となりました。

食品・飲料容器分野において、蘇州現法及び広州現法の前期に実施いたしました減損処理による減価償却費負担軽減効果等もあり、営業損益は218百万円の利益（前期は624百万円の損失）となりました。

② 事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

メディアパッケージ分野の売上が前期を大きく上回ったものの、その他の分野(リサイクル分野)において水処理システムを含む大型プラントのビジネスから撤退したこと、また産業資材分野において、安価な産業資材の販売から撤退したことが、全体の売上高の減少に大きく影響しました。その結果、売上高は26,292百万円（前期比25.3%減）となりました。しかし、経費削減効果等により、営業損益は、991百万円の利益（前期は85百万円の損失）となりました。

(ロ) アジア

食品・飲料容器分野においては、蘇州現法においてペットボトル用プリフォーム及び中国食用油メーカー向けプラスチックキャップの生産が、広州現法においてペットボトル用プリフォームの生産が、いずれも本格化しフル稼働体制を確立しました。その結果、売上高は、4,159百万円（前期比105.4%増）となりました。

食品・飲料容器分野において、蘇州現法及び広州現法の前期に実施いたしました減損処理による減価償却費負担軽減効果等もあり、営業損益は174百万円の利益（前期は648百万円の損失）となりました。

(ハ) その他

産業機械・機器分野における製袋機の受注・販売が伸び、売上高は233百万円（前期比273.4%増）となりましたが、営業損益はほぼゼロ（前期は52百万円の損失）となりました。

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」の①事業の種類別セグメントの業績及び②所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきまして、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な信用不安等による实体经济への波及が懸念されていることから企業の設備投資に対する手控え、また、個人の消費活動の鈍化が予見されるなど経済環境は予断を許さないものと考えております。

このような状況の中で、従来直面していた分社化の弊害を断ち切り、グループの総合力を結集するとともに、当社の革新的企業風土を維持・強化し、持続的に企業価値を向上させていくためには、事業組織の簡素化が必要との認識にたち、当社の国内の卸売事業におきましては、平成20年3月1日に持株会社を存続会社とする主要子会社の吸収合併方式により主要子会社を営業本部体制のもとに一体化することにいたしました。営業本部は「デジタルソリューション事業本部」、「産業機械事業本部」、「マテリアル事業本部」の3事業本部により構成されます。

デジタルソリューション事業本部においては、情報産業分野に特化した営業展開をしております。電子化事業に伴う情報処理サービス業務をこの事業本部の中核として位置づけ、ハードとソフトを一体化したソリューションビジネスを展開いたします。デジタルソリューション事業本部では、メディアケース、昇華型デジタルプリンタの販売が依然として好調なことに加え、ブルーレイディスク（BD）の検査装置や、ICカード・ICタグの製造設備の販売も堅調であり、また大手航空会社向けの整備マニュアルの電子化事業並びに大手生保・電力会社向けの電子化事業も順調に推移しており、また新規事業として民需用のセキュリティビジネスとして顔認証システム、行動認証システムが立ち上がり、官公庁向けにパスポート認証システムを主としたセキュリティビジネスが拡大し、更なる売上が見込まれます。

産業機械事業本部においては、包装機械（紙加工機・プラスチックチューブ成形ライン）並びに印刷機械、また化粧品業界、食品業界、自動車業界、環境事業に特化した産業機械の販売を展開しております。産業機械事業本部では、紙加工機の大型受注に伴う大幅な売上増が期待されます。また、自動車業界では新規案件である車両用多層ガスタンク成型機の大幅な売上増が見込める予定です。また、環境事業では浄水場等を顧客とした自動洗浄式ろ過装置の販売が引き続き見込める予定です。

マテリアル事業本部においては、環境事業の一環として、容器リサイクル法に基づくパレット販売、材料販売等を更に推進しております。

製造事業におきましては、当期本格生産稼働体制が整った、蘇州現法におけるペットボトル用プリフォーム・中国食用油メーカー向けプラスチックキャップの製造販売及び広州現法におけるペットボトル用プリフォームの製造販売を引き続き推進しております。両現法におきましては、今後更なるコストダウンと生産効率の改善をはかることにより業績向上に努めてまいります。また、当期設立したインドネシア現地法人(P.T. ALTECH)についても順調に立ち上がっており、次期は連結業績への寄与が見込めます。

以上により、連結売上高は30,000百万円、（当期比2.0%増）、連結営業利益1,300百万円（当期比33.8%増）、連結経常利益1,200百万円（当期比41.5%増）、連結当期純利益700百万円（当期比78.4%減）を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのプラスが上回り、全体として3,960百万円のプラス（前期は537百万円のマイナス）となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、6,749百万円（前期比142.0%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,111百万円に、マイナス要因としての有形固定資産売却益3,642百万円、仕入債務の減少額1,570百万円、前受金の減少額390百万円等があるもののプラス要因としての減価償却費868百万円、売上債権の減少額992百万円、棚卸資産の減少額1,017百万円等が加わり、1,234百万円のプラス（前期は386百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因としての有形固定資産の取得による支出944百万円等はあるものの、プラス要因として本社ビル等の売却による収入9,128百万円、投資有価証券の売却による収入768百万円等があり、8,939百万円のプラス（前期は995百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因としての株式の発行による収入3,000百万円等があるものの、マイナス要因として短期借入金の返済による支出741百万円、長期借入金の返済による支出8,181百万円、新株予約権付社債の償還による支出591百万円等により、6,252百万円のマイナス（前期は763百万円のプラス）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率(%)	26.2	16.2	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	13.3	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	756.0	—	241.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	—	4.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益分配の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいり所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり6円として第32期定時株主総会に付議することを予定しております。

(5) 事業等のリスク

最新の有価証券報告書(平成19年2月28日提出)における記載から、新たに顕在化された速やかに伝達すべきリスクはございませんので記載を省略いたします。

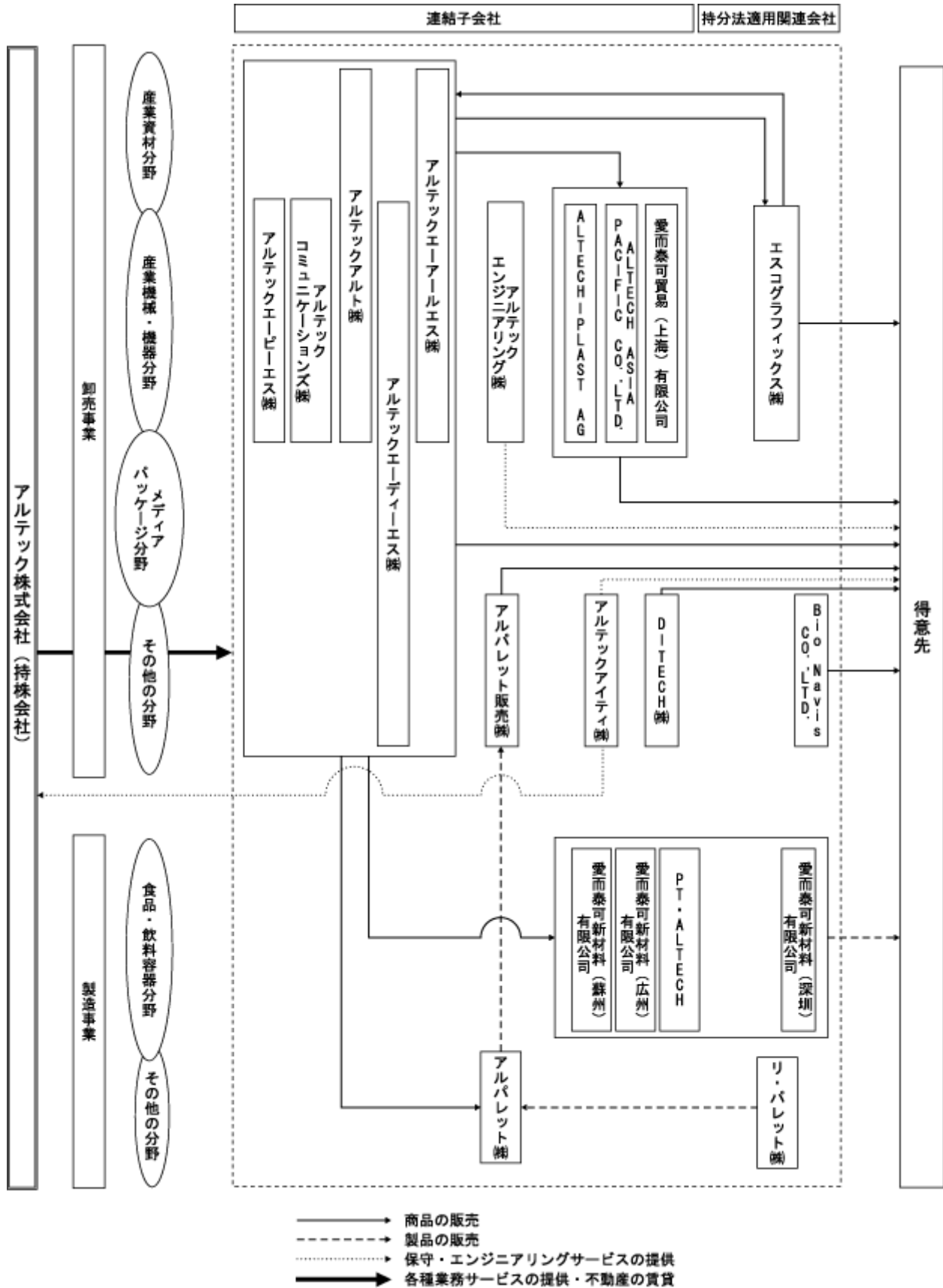
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う製造事業とを営んでおります。

また、当社グループは、当社がグループ全体の戦略立案と経営監督を担う持株会社、子会社及び関連会社が各事業の遂行を担う事業会社として構成されています。子会社及び関連会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキシ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	〈連結子会社〉 アルテック エーピーエス(株) (清算手続中) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテック アルト(株) アルテック エーディーエス(株) アルテック エーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) ALTECH-PLAST AG (清算手続中) ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック	〈連結子会社〉 アルテック アルト(株) アルテック エーアールエス(株)
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース	〈連結子会社〉 アルテック エーディーエス(株)
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット、理化学機器	〈連結子会社〉 アルテック エーディーエス(株) アルパレット販売(株) (清算手続中) アルテックエンジニアリング(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株) 〈持分法適用関連会社〉 Bio Navis Ltd.
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ	〈連結子会社〉 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT. ALTECH 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス	〈連結子会社〉 アルパレット(株) 〈持分法適用関連会社〉 リ・パレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場のリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。卸売事業におきましては、収益性及びオペレーション効率を高めることにより、製造事業におきましては、原価低減及び操業度のアップにより経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長をはかってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでおります。

- ① 市場の変化に柔軟対応し、変化を先取りした“提案型営業”をより強化する。
- ② 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、及びこのシステムで使用する原材料、最終製造製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
- ③ 日本経済が変化局面に入った今、事業環境が大きく変わっていく現実に迅速に対応すべく急速な成長を遂げつつあるアジア市場に、当社グループの持っている人的資源、専門知識、KNOW-HOW、資本を投入し、国際的な事業を展開して業容の拡大をはかる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前期に多額の損失を計上したことを踏まえ平成19年1月に再建計画を策定し、その必達に向けて全社一丸で取り組んでまいりました。その結果、今期は連結売上高は計画を下回ったものの、連結営業利益及び連結経常利益はいずれも計画を上回る実績をあげることができました。

その理由としては、以下の4点があげられます。

- ① 中国のペットボトルプリフォーム・プラスチックキャップ事業が、期初の予想を上回るスピードで立ち上がり、安定生産稼働体制を確立したこと。
- ② 経費削減・業務効率化策を迅速且つ徹底して推進したこと。
- ③ 本社ビル売却を始めとする資産の売却により、有利子負債を大幅に削減、財務体質の強化をはかったこと。
- ④ 蘇州現法・広州現法において追加設備投資を行った他、インドネシア現法を設立するなど、限られた投資予算のなかで必要な投資を行ったこと。

今後は、計画達成をより確実なものにするため、中国・インドネシア事業を着実に伸ばしていくとともに、国内事業の強化をはかってまいります。具体的施策として平成20年3月に現在の持株会社制（分社制）を廃止し、事業本部制を導入いたします。今後は、会社組織の簡素化により、経営資源の一層の効率

化を図ると同時に、各事業本部の業務範囲を明確にし、当社が優位性を有するニッチ・マーケットの開拓及び既存事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,876,043		6,749,451		3,873,408
2 受取手形及び売掛金	8,253,000		7,283,255		△969,745
3 たな卸資産	2,905,750		1,902,874		△1,002,876
4 前渡金	545,497		879,567		334,070
5 繰延税金資産	289,802		189,230		△100,571
6 その他	613,838		307,570		△306,268
貸倒引当金	△47,313		△50,459		△3,145
流動資産合計	15,436,618	51.4	17,261,490	67.1	1,824,871
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,961,351		2,009,679		△1,951,672
(2) 機械装置及び運搬具	2,799,720		2,904,745		105,025
(3) 土地	3,741,390		214,309		△3,527,081
(4) 建設仮勘定	220,503		—		△220,503
(5) その他	738,017		678,984		△59,032
有形固定資産合計	11,460,983	38.2	5,807,718	22.6	△5,653,264
2 無形固定資産	59,645	0.2	38,612	0.2	△21,033
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,479,341		588,874		△890,467
(2) 長期貸付金	98,641		32,000		△66,641
(3) 繰延税金資産	22,404		285,301		262,897
(4) 保険積立金	535,335		32,704		△502,631
(5) その他	1,004,168		1,671,761		667,592
貸倒引当金	△93,924		△4,543		89,381
投資その他の資産合計	3,045,967	10.2	2,606,098	10.1	△439,869
固定資産合計	14,566,596	48.6	8,452,428	32.9	△6,114,167
資産合計	30,003,215	100.0	25,713,918	100.0	△4,289,296

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	7,751,368		6,195,174		△1,556,194
2 短期借入金	5,231,983		2,061,736		△3,170,247
3 未払費用	853,334		780,120		△73,213
4 未払法人税等	129,879		931,860		801,980
5 前受金	1,956,977		1,569,101		△387,876
6 その他	975,397		815,980		△159,417
流動負債合計	16,898,940	56.3	12,353,972	48.1	△4,544,967
II 固定負債					
1 社債	100,000		—		△100,000
2 新株予約権付社債	1,782,000		1,191,000		△591,000
3 長期借入金	6,205,941		855,927		△5,350,014
4 繰延税金負債	1,791		—		△1,791
5 その他	67,168		98,003		30,835
固定負債合計	8,156,900	27.2	2,144,931	8.3	△6,011,969
負債合計	25,055,841	83.5	14,498,903	56.4	△10,556,937
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	4,023,423	13.4	5,527,829	21.5	1,504,406
2 資本剰余金	4,563,088	15.2	2,783,821	10.8	△1,779,266
3 利益剰余金	△4,022,172	△13.4	2,388,922	9.3	6,411,094
4 自己株式	△222,376	△0.7	△222,506	△0.9	△129
株主資本合計	4,341,962	14.5	10,478,067	40.7	6,136,104
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	31,979	0.1	△36,035	△0.1	△68,014
2 繰延ヘッジ損益	△12,596	△0.0	△1,365	△0.0	11,230
3 為替換算調整勘定	489,157	1.6	685,776	2.7	196,619
評価・換算差額等合計	508,540	1.7	648,376	2.6	139,835
III 少数株主持分	96,870	0.3	88,571	0.3	△8,299
純資産合計	4,947,374	16.5	11,215,015	43.6	6,267,641
負債純資産合計	30,003,215	100.0	25,713,918	100.0	△4,289,296

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	36,560,917	100.0	29,425,639	100.0	△7,135,277
II 売上原価	33,364,219	91.3	24,847,078	84.4	△8,517,140
売上総利益	3,196,698	8.7	4,578,560	15.6	1,381,862
III 販売費及び一般管理費	4,197,453	11.4	3,606,893	12.3	△590,560
営業利益又は 営業損失(△)	△1,000,755	△2.7	971,667	3.3	1,972,423
IV 営業外収益	343,457	0.9	390,055	1.3	46,597
1 受取利息	49,601		31,177		△18,423
2 受取配当金	7,296		5,894		△1,401
3 持分法による投資利益	30,371		142,736		112,364
4 不動産賃貸収入	33,715		31,621		△2,094
5 デリバティブ評価益	111,856		150,993		39,137
6 投資事業組合運用益	72,018		1,179		△70,838
7 その他	38,598		26,452		△12,145
V 営業外費用	670,986	1.8	513,811	1.7	△157,174
1 支払利息	335,852		290,183		△45,669
2 為替差損	292,301		153,646		△138,654
3 その他	42,832		69,981		27,149
経常利益又は 経常損失(△)	△1,328,283	△3.6	847,912	2.9	2,176,195

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益	250,548	0.6	3,805,452	12.9	3,554,904
1 固定資産売却益	—		3,642,766		3,642,766
2 投資有価証券売却益	—		132,555		132,555
3 保険解約返戻金	250,548		30,131		△220,417
VII 特別損失	1,867,897	5.1	542,243	1.8	△1,325,653
1 前期損益修正損	—		55,583		55,583
2 棚卸商品除却損	—		54,402		54,402
3 固定資産除却損	412		8,537		8,125
4 固定資産売却損	—		26,589		26,589
5 減損損失	1,803,440		135,852		△1,667,587
6 投資有価証券評価損	57,069		107,170		50,100
7 リース解約損	—		27,332		27,332
8 デリバティブ解約損	—		37,605		37,605
9 借入金繰上返済損失	—		20,103		20,103
10 事業撤退損	—		25,085		25,085
11 キャンセル料	—		43,980		43,980
12 役員退職慰労金	6,975		—		△6,975
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期損失(△)	△2,945,632	△8.1	4,111,121	14.0	7,056,753
法人税、住民税及び事業税	163,939	0.4	994,618	3.4	830,679
法人税等調整額	205,235	0.5	△111,987	△0.4	△317,222
少数株主利益	27,417	0.1	△11,834	0.0	△39,251
当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,342,224	△9.1	3,240,323	11.0	6,582,548

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△556,398	△222,092	7,808,020
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△123,549	—	△123,549
当期純損失	—	—	△3,342,224	—	△3,342,224
自己株式の取得	—	—	—	△283	△283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△3,465,773	△283	△3,466,057
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△4,022,172	△222,376	4,341,962

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	64,693	—	△95,442	△30,749	62,883	7,840,155
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△123,549
当期純損失	—	—	—	—	—	△3,342,224
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,714	△12,596	584,600	539,289	33,986	573,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△32,714	△12,596	584,600	539,289	33,986	△2,892,781
平成18年11月30日残高(千円)	31,979	△12,596	489,157	508,540	96,870	4,947,374

(注)平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△4,022,172	△222,376	4,341,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,504,406	1,495,609	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	△3,274,875	3,274,875	—	—
持分法適用会社の減少に伴う減少額	—	—	△104,105	—	△104,105
当期純利益	—	—	3,240,323	—	3,240,323
自己株式の取得	—	—	—	△129	△129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,504,406	△1,779,266	6,411,094	△129	6,136,104
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,388,922	△222,506	10,478,067

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	31,979	△12,596	489,157	508,540	96,870	4,947,374
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の減少に伴う減少額	—	—	—	—	—	△104,105
当期純利益	—	—	—	—	—	3,240,323
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△68,014	11,230	196,619	139,835	△8,299	131,536
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△68,014	11,230	196,619	139,835	△8,299	6,267,641
平成19年11月30日残高(千円)	△36,035	△1,365	685,776	648,376	88,571	11,215,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	増減額 (△印減)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,945,632	4,111,121	7,056,753
2 減価償却費	785,473	868,713	83,240
3 減損損失	1,803,440	135,852	△1,667,587
4 受取利息及び受取配当金	△56,897	△37,072	19,825
5 支払利息	335,852	290,183	△45,669
6 持分法による投資利益	△30,371	△142,736	△112,364
7 有形固定資産売却益	—	△3,642,766	△3,642,766
8 売上債権の増減額(△は増加額)	△1,771,744	992,367	2,764,112
9 たな卸資産の増減額(△は増加額)	△1,438,257	1,017,835	2,456,092
10 前渡金の増減額(△は増加額)	617,344	△331,978	△949,323
11 仕入債務の増減額(△は減少額)	2,727,360	△1,570,396	△4,297,757
12 未払費用の増減額(△は減少額)	61,291	△50,890	△112,182
13 前受金の増減額(△は減少額)	57,816	△390,562	△448,378
14 その他	△341,501	391,418	732,919
小計	△195,826	1,641,088	1,836,915
15 利息及び配当金の受取額	69,844	54,514	△15,330
16 利息の支払額	△337,985	△317,085	20,900
17 法人税等の支払額	△196,713	△233,416	△36,703
18 法人税等の還付額	273,769	89,781	△183,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,911	1,234,881	1,621,793

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	増減額 (△印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△1,268,054	△944,815	323,238
2 有形固定資産の売却による収入	—	9,128,387	9,128,387
3 投資有価証券の取得による支出	△146,871	△26,902	119,969
4 投資有価証券の売却による収入	—	768,655	768,655
5 関係会社への出資による支出	△30,600	△47,589	△16,989
6 関係会社株式の売却による収入	223,150	—	△223,150
7 貸付けによる支出	△373,000	△32,000	341,000
8 貸付金の回収による収入	446,267	145,462	△300,805
9 定期預金の預入による支出	△19,885	—	19,885
10 定期預金の払戻しによる収入	102,506	—	△102,506
11 その他	70,527	△51,522	△122,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,958	8,939,674	9,935,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は純減少額)	548,522	△741,133	△1,289,656
2 長期借入れによる収入	2,682,337	352,250	△2,330,087
3 長期借入金の返済による支出	△2,334,040	△8,181,406	△5,847,365
4 社債の償還による支出	—	△100,000	△100,000
5 新株予約権付社債の償還による支出	—	△591,000	△591,000
6 株式の発行による収入	—	3,000,015	3,000,015
7 配当金の支払額	△123,223	△2,035	121,187
8 少数株主への配当金の支払額	△1,350	—	1,350
9 少数株主からの払込による収入	4,000	—	△4,000
10 その他	△13,112	11,009	24,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,133	△6,252,300	△7,015,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	82,023	37,759	△44,263
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△537,714	3,960,015	4,497,730
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,327,149	2,789,435	△537,714
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,789,435	6,749,451	3,960,015

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社及び連結子会社愛而泰可新材料（広州）有限公司の借入金のうち5,374,523千円並びに当社が債務保証を行っている関連会社愛而泰可新材料（深圳）有限公司の借入金のうち740,000千円が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画を策定し、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、主力金融機関からの同意を得ており、期限の利益は喪失しないものと確信しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス㈱、アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱、アルテックエーアールエス㈱、アルパレット販売㈱、アルテックエンジニアリング㈱、アルパレット㈱、アルテックアイティ㈱、アルテックルークス㈱、D-TECH ㈱、ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>上記のうち、アルパレット販売㈱、D-TECH㈱の2社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) ALTECH U. S. A., INC. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス㈱、アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱、アルテックエーアールエス㈱、アルパレット販売㈱、アルテックエンジニアリング㈱、アルパレット㈱、アルテックアイティ㈱、D-TECH ㈱、ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、PT. ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったアルテックルークス㈱は、当連結会計年度において清算したため、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの同社損益計算書については連結しております。また、PT. ALTECHについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																														
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 エスコグラフィックス㈱、日本パ リソン㈱、リ・パレット㈱、愛而泰可 新材料(深圳)有限公司 上記のうち、リ・パレット㈱につ いては、同社の第三者割当増資の引 受により関連会社に該当することと なったため、当連結会計年度より持 分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) ALTECH U. S. A., INC. は、連結純 損益及び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分法の適 用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記 載する必要があると認められる事項 持分法適用会社4社の決算日は、 以下のとおりでありいずれも連結決 算日と異なっております。持分法の 適用に当たっては、連結決算日の直 前の各社の中間決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p> <table border="1" data-bbox="534 1400 989 1713"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス㈱</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パ リソン㈱</td> <td>3月20日</td> <td>9月20日</td> </tr> <tr> <td>・リ・パ レット㈱</td> <td>3月31日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日	・日本パ リソン㈱	3月20日	9月20日	・リ・パ レット㈱	3月31日	9月30日	・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 エスコグラフィックス㈱、 リ・パレット㈱、愛而泰可新材 料(深圳)有限公司、Bio Navis Ltd 前連結会計年度において関連会社 であった日本パ リソン㈱は、同社が 行った第三者割当増資により持分比 率が低下したため、当連結会計年度 より持分法の適用から除外しており ます。ただし、みなし売却日までの 同社損益計算書は持分法を適用して おります。また、Bio Navis Ltdにつ いては、同社の株式を追加取得した ことにより関連会社に該当すること となったため、当連結会計年度より 持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記 載する必要があると認められる事項 持分法適用会社4社の決算日は、 以下のとおりでありいずれも連結決 算日と異なっております。持分法適 用に当たっては、連結決算日の直前 の各社の中間決算日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1400 1460 1713"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス㈱</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・リ・パ レット㈱</td> <td>3月31日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・Bio Navis Ltd</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日	・リ・パ レット㈱	3月31日	9月30日	・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日	・Bio Navis Ltd	12月31日	6月30日
	決算日	中間 決算日																														
・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日																														
・日本パ リソン㈱	3月20日	9月20日																														
・リ・パ レット㈱	3月31日	9月30日																														
・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日																														
	決算日	中間 決算日																														
・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日																														
・リ・パ レット㈱	3月31日	9月30日																														
・愛而泰可新材 料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日																														
・Bio Navis Ltd	12月31日	6月30日																														

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.及びPT. ALTECHの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 主として個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 同左 中国連結子会社3社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>中国連結子会社3社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 中国連結子会社3社 旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建関連会社株式 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は1,803,440千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,863,099千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は13,790千円であります。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社グループは、平成18年11月期の連結財務諸表において2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生したが、不採算子会社の閉鎖、経費削減等の諸施策を実施し、平成19年11月期を初年度とする再建計画を着実に実行した結果、連結ベースでの営業、経常、当期純利益がいずれも黒字化し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなった。また、減少した資本の増強、再建プロセスの加速化に伴う必要資金および当社グループの事業強化に向けての設備投資資金に充当するため、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズスリー投資事業組合に対し新株を発行し、総額3,000,015千円の資金調達を実施し、保有不動産の売却益により、連結ベースでの純資産は11,215,010千円、有利子負債もシンジケートローンを全額返済した結果2,917,663千円となり、財務の健全性は確保された。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は解消している。従って、前連結会計年度の連結財務諸表に注記した「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当連結会計年度の連結財務諸表には注記していない。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,025,011千円	1 有形固定資産の減価償却累計 1,862,648千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 310,091千円 投資その他の資産のその他 (出資金) 492,151千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 66,376千円 投資その他の資産のその他 (出資金) 762,556千円
3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 1,974,648千円 土地 3,516,106千円 投資有価証券 45,420千円 投資その他の資産のその他 (長期性預金) 200,000千円 計 5,736,175千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,579,615千円 長期借入金 1,508,293千円 計 4,087,909千円	3 担保提供資産 担保に供している資産 投資有価証券 16,335千円 計 16,335千円 上記に対応する債務 短期借入金 16,335千円 計 16,335千円 なお、上記の他に連結子会社以外の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち479,000千円を担保に供しております。
4 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	4 長期性預金 同左

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,290,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,617,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
<p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入残高727,272千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入残高114,040千人民元（1,701,476千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																				
<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="225 309 762 472"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>192,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>740,000千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>1,685,525千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>77,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p> <p>また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円については、上記「5 財務制限条項等(3)」と同内容の条項が付されております。</p>	保証先	金額	日本パリソン(株)	192,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	740,000千円	リ・パレット(株)	1,685,525千円	(有)ファインテック研究所	77,390千円	<p>6 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="895 309 1433 472"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>88,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>416,812千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>1,657,377千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>63,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>	保証先	金額	日本パリソン(株)	88,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	416,812千円	リ・パレット(株)	1,657,377千円	(有)ファインテック研究所	63,110千円
保証先	金額																				
日本パリソン(株)	192,000千円																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	740,000千円																				
リ・パレット(株)	1,685,525千円																				
(有)ファインテック研究所	77,390千円																				
保証先	金額																				
日本パリソン(株)	88,000千円																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	416,812千円																				
リ・パレット(株)	1,657,377千円																				
(有)ファインテック研究所	63,110千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																	
1	売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損	1,002千円	△85,681千円																																
2	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 貸倒引当金繰入額 42,321千円 給料手当 1,329,573千円 旅費交通費 533,309千円		2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 貸倒引当金繰入額 1,162千円 給料手当 1,203,526千円 旅費交通費 389,333千円																																
3	デリバティブ評価益 デリバティブ評価益111,856千円のうち104,505千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。		3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益150,993千円のうち130,241千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。																																
5	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 84千円 その他 327千円 計 411千円		4 固定資産売却益の内訳 土地 1,855,556千円 建物及び構築物 1,786,878千円 その他 331千円 計 3,642,766千円																																
5	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 84千円 その他 327千円 計 411千円		5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,153千円 機械装置及び運搬具 514千円 その他 2,869千円 計 8,537千円																																
7	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		6 固定資産売却損の内訳 土地 12,406千円 建物及び構築物 13,984千円 その他 198千円 計 26,589千円																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国蘇州市 (第一工場)</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 建設仮勘定、 その他</td> <td>971,045</td> </tr> <tr> <td>中国蘇州市 (第二工場)</td> <td>製造設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>127,349</td> </tr> <tr> <td>中国 広州市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他</td> <td>436,348</td> </tr> <tr> <td>愛知県 春日井市</td> <td>展示場 ・倉庫</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>221,423</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩郡</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>45,137</td> </tr> <tr> <td>大分県 速見郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,803,440</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 建設仮勘定、 その他	971,045	中国蘇州市 (第二工場)	製造設備	建設仮勘定	127,349	中国 広州市	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	436,348	愛知県 春日井市	展示場 ・倉庫	建物及び構築物、 土地、その他	221,423	北海道 石狩郡	福利厚生 施設	建物及び構築物、 土地、その他	45,137	大分県 速見郡	遊休	土地	2,135	合計			1,803,440		7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 建設仮勘定、 その他	971,045																																
中国蘇州市 (第二工場)	製造設備	建設仮勘定	127,349																																
中国 広州市	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	436,348																																
愛知県 春日井市	展示場 ・倉庫	建物及び構築物、 土地、その他	221,423																																
北海道 石狩郡	福利厚生 施設	建物及び構築物、 土地、その他	45,137																																
大分県 速見郡	遊休	土地	2,135																																
合計			1,803,440																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国蘇州市 (第一工場)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,268</td> </tr> <tr> <td>中国 広州市</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,584</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,852</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	機械装置及び運搬具	45,268	中国 広州市	製造設備	機械装置及び運搬具	90,584	合計			135,852																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	機械装置及び運搬具	45,268																																
中国 広州市	製造設備	機械装置及び運搬具	90,584																																
合計			135,852																																

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)														
<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、卸売事業については営業拠点を、製造事業については工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法)</p> <p>中国蘇州市（第一工場）の製造設備、中国広州市の製造設備に係る資産グループについては、本格生産稼働の遅れに伴い当初計画していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを12.3%又は9.7%で割引いて算出しております。</p> <p>中国蘇州市（第二工場）の製造設備（建設仮勘定）については、事業計画の変更に伴い将来の使用見込が明確でなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、売却見込額を0千円としております。</p> <p>展示場・倉庫、福利厚生施設については、保有目的を事業用から売却予定に変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、合理的に算定された価額（固定資産税評価額）を使用しております。</p> <p>遊休資産の土地については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。遊休資産については、回収可能価額を0千円としております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">327,558</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">929,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,075</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">188,651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,803,440</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額（千円）	建物及び構築物	327,558	機械装置及び運搬具	929,790	土地	182,075	建設仮勘定	188,651	その他	175,364	合計	1,803,440	<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、卸売事業については営業拠点を、製造事業については工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法)</p> <p>上記の製造設備については、事業計画の変更に伴い、将来の使用見込みが明確でなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額を0千円としております。</p>
科目	金額（千円）														
建物及び構築物	327,558														
機械装置及び運搬具	929,790														
土地	182,075														
建設仮勘定	188,651														
その他	175,364														
合計	1,803,440														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,556,896	—	—	10,556,896
合計	10,556,896	—	—	10,556,896
自己株式				
普通株式(注)	261,108	420	—	261,528
合計	261,108	420	—	261,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	123,549	12.00	平成17年11月30日	平成18年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,556,896	8,797,700	—	19,354,596
合計	10,556,896	8,797,700	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,528	320	—	261,848
合計	261,528	320	—	261,848

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加8,797,700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資 (千円)	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,876,043千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>△86,607千円</u> 現金及び現金同等物 2,789,435千円	現金及び預金勘定 6,749,451千円 現金及び現金同等物 <u>6,749,451千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,566,129	1,994,787	36,560,917	—	36,560,917
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	699,573	799,329	1,498,903	(1,498,903)	—
計	35,265,703	2,794,117	38,059,821	(1,498,903)	36,560,917
営業費用	35,500,226	3,418,512	38,918,739	(1,357,066)	37,561,672
営業損失	234,522	624,395	858,917	(141,837)	1,000,755
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	15,930,166	8,726,831	24,656,998	5,346,217	30,003,215
減価償却費	112,280	616,876	729,156	56,316	785,473
減損損失	221,423	1,885,255	2,106,679	(303,238)	1,803,440
資本的支出	178,927	1,203,559	1,382,487	(29,179)	1,353,307

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,202千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,898,885千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、中国連結子会社における食品・飲料容器の今後の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,665,305	1,006,064	32,671,369	—	32,671,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,410,625	647,933	2,058,559	(2,058,559)	—
計	33,075,930	1,653,998	34,729,929	(2,058,559)	32,671,369
営業費用	32,646,514	2,257,808	34,904,323	(1,720,329)	33,183,993
営業利益又は 営業損失(△)	429,416	△603,810	△174,394	(338,229)	△512,623
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,932,846	9,306,413	25,239,259	4,482,281	29,721,541
減価償却費	137,241	310,153	447,395	93,357	540,753
資本的支出	43,155	3,269,455	3,312,611	(51,180)	3,261,430

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,201千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,839,681千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,959,342	3,466,297	29,425,639	—	29,425,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	686,014	1,757,774	2,443,789	(2,443,789)	—
計	26,645,357	5,224,071	31,869,429	(2,443,789)	29,425,639
営業費用	25,762,344	5,005,358	30,767,703	(2,313,731)	28,453,971
営業利益	883,012	218,713	1,101,725	(130,058)	971,667
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	10,654,322	9,645,018	20,299,340	5,414,578	25,713,918
減価償却費	185,829	594,964	780,793	87,919	868,713
減損損失	—	135,852	135,852	—	135,852
資本的支出	96,954	786,287	883,242	(100,668)	782,573

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,303千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,027,271千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,557,556	1,942,142	61,218	36,560,917	—	36,560,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	624,638	82,825	1,193	708,656	(708,656)	—
計	35,182,194	2,024,968	62,411	37,269,574	(708,656)	36,560,917
営業費用	35,267,958	2,673,332	114,672	38,055,963	(494,290)	37,561,672
営業損失	85,763	648,364	52,261	786,388	(214,366)	1,000,755
II 資産	16,870,286	7,826,400	136,016	24,832,703	5,170,511	30,003,215

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,202千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,898,885千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,744,971	3,450,780	229,888	29,425,639	—	29,425,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	547,132	708,793	3,151	1,259,077	(1,259,077)	—
計	26,292,103	4,159,574	233,039	30,684,716	(1,259,077)	29,425,639
営業費用	25,300,415	3,985,216	233,091	29,518,722	(1,064,751)	28,453,971
営業利益又は営業損失 (△)	991,688	174,357	△52	1,165,993	(194,326)	971,667
II 資産	11,189,885	8,991,930	38,687	20,220,502	5,493,416	25,713,918

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア
(2) その他の地域・・・スイス、フィンランド
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,303千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,027,271千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高 5,625,118千円

連結売上高 36,560,917千円

連結売上高に占める海外売上高の割合 15.4%

(注) 前連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	566,249	1,833,511	4,024,153	68,720	6,538,847
連結売上高(千円)	—	—	—	—	29,425,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	6.2	13.7	0.4	22.2

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…アメリカ、カナダ

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス等

(3) アジア…中国、香港、台湾等

(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額
	その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	349,015	8,103	357,119	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	240,268	3,376	243,644	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	108,747	4,727	113,474	期末残高 相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	71,671千円			1年内
1年超	50,327千円			1年超
合計	121,998千円			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	81,073千円			支払リース料
減価償却費相当額	72,407千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	6,155千円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	エスコグラフィックス(株)	東京都 新宿区	10,000千円	印刷機械製 版画像処理 システムの 販売	所有 直接 40.0%	—	当社が事務所を 賃貸するほか、 当社の子会社か らの印刷機械製 版画像処理分野 の情報提供に基 づき印刷機械製 版画像処理シス テムの販売を行 っております。	営業取引 以外の取引	事務所の賃貸	23,424	未収入金	661
	日本パリソン(株)	愛知県 名古屋市 昭和区	450,000千円	ペットボト ル用プリフ ォームの生 産・販売	所有 直接 39.0%	兼任1名	同社がペットボ トル用プリフ ォームを生産・販 売しており、当 社の子会社が主 要設備及び原料 の納入を行って おります。	営業取引 以外の取引	債務保証	192,000	—	—
	リ・パレット(株)	千葉県 木更津市	50,000千円	輸送用パレ ットの生 産・販売	所有 間接 15.0%	—	同社が輸送用パ レットを生産・ 販売しており、 当社の子会社が 主要設備の納入 を行っております。	営業取引 以外の取引	債務保証	1,685,525	—	—
	愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	中国 深圳市	10,000千 アメリカドル	ペットボト ル及びペット ボトル用プリ フォームの生 産・販売	所有 直接 45.0%	兼任1名	同社がペットボ トル及びペット ボトル用プリフ ォームを生産・ 販売しており、 当社の子会社が 主要設備及び原 料の納入を行っ ております。	営業取引 以外の取引	債務保証	740,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エスコグラフィックス(株)	東京都 新宿区	10,000千円	印刷機械製 版画像処理 システムの 販売	所有 直接 40.0%	—	当社が事務所を 賃貸するほか、 当社の子会社か らの印刷機械製 版画像処理分野 の情報提供に基 づき印刷機械製 版画像処理シス テムの販売を行 っております。	営業取引 以外の取引 事務所の賃貸	23,993	未収入金	403
	日本パリソン(株)	愛知県 名古屋市 昭和区	450,000千円	ペットボト ル用プリフ ォームの生 産・販売	所有 直接 39.0%	兼任1名	同社がペットボ トル用プリフ ォームを生産・販 売しており、当 社の子会社が主 要設備及び原料 の納入を行って おります。	営業取引 以外の取引 債務保証	114,000	—	—
	リ・バレット(株)	千葉県 木更津市	50,000千円	輸送用パレ ットの生 産・販売	所有 間接 15.0%	—	同社が輸送用パ レットを生産・ 販売しており、 当社の子会社が 主要設備の納入 を行っております。	営業取引 以外の取引 債務保証	1,657,377	—	—
	愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	中国 深圳市	10,000千 アメリカドル	ペットボト ル及びベッ トボトル用 プリフ ォームの生 産・販売	所有 直接 45.0%	兼任1名	同社がペットボ トル及びベッ トボトル用プリ フ ォームを生産・ 販売しており、 当社の子会社が 主要設備及び原 料の納入を行っ ております。	営業取引 以外の取引 債務保証	416,812	—	—
	Bio Navis LTD.	フィンランド ヘルシンキ市	13千 ユーロ	理化学機器 の開発・販 売	所有 直接 27.3%	—	—	営業取引 以外の取引	—	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
- 日本パリソン(株)は、同社が行った第三者割当増資により持分比率が低下したため、関連当事者ではなくなった時点までのものを記載しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きで記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)			当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	123,197	158,824	35,626	40,178	52,663	12,484
② 債券	10,000	10,233	233	10,000	10,208	208
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	133,197	169,057	35,859	50,178	62,871	12,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	239,395	206,926	△32,468	257,322	188,081	△69,241
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	239,395	206,926	△32,468	257,322	188,081	△69,241
合計	372,593	375,984	3,390	307,501	250,952	△56,548

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損57,069千円を計上しております。また、当連結会計年度においても減損処理を行い、投資有価証券評価損8,900千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
計	—	—	—	768,655	132,555	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	760,146	209,520
② 投資事業組合	33,120	3,646
合計	793,266	213,166

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)				当連結会計年度 (平成19年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	10,233	—	—	—	10,208	—	—
合計	—	10,233	—	—	—	10,208	—	—

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>① 取引の内容 当社において、デリバティブ関連の取引として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の外貨建金銭債権債務及び外貨建関連会社株式の為替リスクのヘッジのために行っております。 金利スワップ取引は当社の借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて当社借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っております なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に関するリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。 為替予約取引及び通貨スワップ取引の市場リスクは、為替市場の変動によるリスクであり、金利スワップ取引の市場リスクは、金利市場の変動によるリスクであります。 また、デリバティブ取引の信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、ヘッジ対象となる取引を所管する各事業会社の依頼にもとづき、社内決裁基準に従って、業務部が取引を行っております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、取締役会の決議にもとづいて、財務部が取引を行っております。 これら、デリバティブ業務のリスク管理は、業務部及び財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。</p> <p>⑤ 定量的な情報に関する補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを表わすものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>③ 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 定量的な情報に関する補足説明 同左</p>

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)				当連結会計年度 (平成19年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	264,352	—	272,463	△8,111	120,364	—	112,903	7,461
	ユーロ	384,904	1,156	394,980	△10,076	368,518	—	366,825	1,693
	買建								
	アメリカドル	1,596,535	775,950	1,598,976	2,440	1,040,253	110,850	1,006,274	△33,978
	ユーロ	328,461	—	337,840	9,378	551,451	—	556,548	5,097
	その他の通貨	95,882	—	97,332	1,449	78,531	—	79,135	604
	通貨スワップ取引								
	受取固定(円) ・支払固定 (アメリカドル)	2,652,710	2,083,817	△256,452	△256,452	2,083,817	1,488,799	△105,458	△105,458
金利スワップ取引									
支払固定・ 受取変動	6,011,502	3,652,368	△46,338	△46,338	834,890	184,210	△8,394	△8,394	
合計	—	—	—	△307,708	—	—	—	△132,976	

(注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	471.13円	1株当たり純資産額	582.76円
1株当たり当期純損失	324.63円	1株当たり当期純利益	191.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.18円
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。			
なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額	4,947,374千円	11,215,015千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	96,870千円	88,571千円
(うち少数株主持分)	(96,870千円)	(88,571千円)
普通株式に係る期末の純資産額	4,850,503千円	11,126,443千円
期末の普通株式の数	10,295,368株	19,092,748株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,342,224千円	3,240,323千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△3,342,224千円	3,240,323千円
普通株式の期中平均株式数	10,295,523株	16,923,598株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	2,813,347株
(うち新株予約権社債)	(—)	(2,813,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2009年6月5日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債 (額面金額 1,782,000千円) この詳細については、「第5 経理 の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結 財務諸表 ⑥ 連結附属明細表の社債 明細表」に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行っております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 8,797,700株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき341円</p> <p>(3) 発行総額 3,000,015千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき171円</p> <p>(5) 払込期日 平成19年3月1日</p> <p>(6) 割当先 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合</p> <p>(7) 資金使途 借入金返済及び運転資金並びに設備資金に充当</p>	<p>—————</p>

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		増減額 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製造事業						
食品・飲料容器の分野	1,833,012	65.5	3,257,729	69.9	1,424,716	77.7
その他の分野	966,420	34.5	1,406,176	30.1	439,756	45.5
合計	2,799,433	100.0	4,663,905	100.0	1,864,472	66.6

(注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2. 卸売事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		増減額 (△印減)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
卸売事業						
産業機械・機器分野	15,802,615	4,040,270	13,942,935	3,687,438	△1,859,680	△352,832
産業資材分野	3,351,468	141,785	2,529,718	3,194	△821,750	△138,590
メディアパッケージ分野	5,915,793	394,038	6,681,163	25,072	765,369	△368,966
その他の分野	2,774,833	376,761	1,953,790	385,415	△821,042	8,653
小計	27,844,711	4,952,853	25,107,607	4,101,121	△2,737,103	△851,735
製造事業						
食品・飲料容器分野	1,595,483	—	3,072,748	—	1,477,264	—
その他の分野	399,303	—	393,548	—	△5,755	—
小計	1,994,787	—	3,466,297	—	1,471,509	—
合計	29,839,499	—	28,573,904	4,101,121	△1,265,594	△851,735

(注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

2. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		増減額 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
卸売事業						
産業機械・機器分野	16,168,632	44.2	14,295,767	48.6	△1,872,864	△11.6
産業資材分野	9,625,811	26.3	2,668,308	9.1	△6,957,502	△72.3
メディアパッケージ分野	5,910,692	16.2	7,050,129	23.9	1,139,436	19.3
その他の分野	2,860,993	7.8	1,945,136	6.6	△915,856	△32.0
小計	34,566,129	94.5	25,959,342	88.2	△8,606,787	△24.9
製造事業						
食品・飲料容器の分野	1,595,483	4.4	3,072,748	10.5	1,477,264	92.6
その他の分野	399,303	1.1	393,548	1.3	△5,755	△1.4
小計	1,994,787	5.5	3,466,297	11.8	1,471,509	73.8
合計	36,560,917	100.0	29,425,639	100.0	△7,135,277	△19.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本パリソン(株)	3,725,818	10.2	1,254,357	4.3

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,976,200		4,536,868		2,560,668
2 受取手形	—		48,111		48,111
3 前渡金	202		202		—
4 前払費用	21,928		35,556		13,627
5 繰延税金資産	74,190		57,243		△16,947
6 短期貸付金	705,065		1,020,251		315,186
7 未収入金	379,662		544,883		165,220
8 その他	38,157		41,699		3,541
流動資産合計	3,195,408	16.9	6,284,816	34.6	3,089,408
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,003,058		23,520		△1,979,538
(2) 構築物	3,824		—		△3,824
(3) 機械及び装置	19,511		—		△19,511
(4) 器具及び備品	34,428		43,665		9,236
(5) 土地	3,527,375		1,308		△3,526,066
有形固定資産合計	5,588,197	29.5	68,493	0.4	△5,519,703
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	31,474		14,704		△16,770
(2) 電話加入権	8,116		8,116		—
無形固定資産合計	39,591	0.2	22,820	0.1	△16,770

区分	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	531,850		492,497		△ 39,353
(2) 関係会社株式	3,774,152		3,839,899		65,747
(3) 出資金	100		60,132		60,032
(4) 関係会社出資金	2,384,299		3,765,019		1,380,720
(5) 長期貸付金	96,000		—		△ 96,000
(6) 関係会社長期貸付金	2,533,337		2,802,529		269,192
(7) 破産更生債権等	24,136		—		△ 24,136
(8) 長期前払費用	855		78		△ 776
(9) 繰延税金資産	—		272,448		272,448
(10) 保険積立金	535,335		32,704		△ 502,631
(11) 長期性預金	200,000		200,000		—
(12) その他	147,128		316,250		169,122
貸倒引当金	△93,022		△ 3,000		90,022
投資その他の資産合計	10,134,172	53.4	11,778,560	64.9	1,644,387
固定資産合計	15,761,961	83.1	11,869,874	65.4	△ 3,892,086
資産合計	18,957,370	100.0	18,154,691	100.0	△ 802,678

区分	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	4,676,334		3,472,382		△1,203,951
2 一年内返済予定 長期借入金	2,389,954		260,000		△2,129,954
3 一年内返済予定 関係会社長期借入金	100,584		102,653		2,068
4 未払金	144,935		501,013		356,077
5 未払費用	62,935		105,485		42,550
6 未払法人税等	14,656		843,088		828,431
7 預り金	75,456		28,548		△46,908
8 その他	48,788		211,040		162,252
流動負債合計	7,513,646	39.6	5,524,212	30.4	△1,989,434
II 固定負債					
1 社債	100,000		—		△100,000
2 新株予約権付社債	1,782,000		1,191,000		△591,000
3 長期借入金	4,142,818		250,000		△3,892,818
4 関係会社長期借入金	319,921		217,267		△102,653
5 繰延税金負債	5,694		—		△5,694
6 その他	8,917		8,241		△675
固定負債合計	6,359,351	33.6	1,666,509	9.2	△4,692,842
負債合計	13,872,997	73.2	7,190,721	39.6	△6,682,276
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	4,023,423	21.2	5,527,829	30.4	1,504,406
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,563,088		2,783,821		△1,779,266
資本剰余金合計	4,563,088	24.1	2,783,821	15.3	△1,779,266
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	98,001		—		△98,001
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	650,000		—		△650,000
繰越利益剰余金	△4,022,877		2,913,707		6,936,584
利益剰余金合計	△3,274,875	△17.3	2,913,707	16.1	6,188,583
4 自己株式	△222,376	△1.2	△222,506	△1.2	△129
株主資本合計	5,089,259	26.8	11,002,852	60.6	5,913,593
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	8,046		△36,035		△44,081
2 繰延ヘッジ損益	△12,932		△2,847		10,085
評価・換算差額等合計	△4,886	△0.0	△38,882	△0.2	△33,995
純資産合計	5,084,372	26.8	10,963,970	60.4	5,879,597
負債純資産合計	18,957,370	100.0	18,154,691	100.0	△802,678

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 営業収益	1,222,772	100.0	1,052,646	100.0	△170,126
1 子会社業務受託収入	658,367		658,010		△357
2 子会社不動産賃貸収入	208,954		193,955		△14,998
3 子会社配当金収入	355,450		200,680		△154,770
II 営業費用	1,016,303	83.1	934,743	88.8	△81,559
1 一般管理費	1,016,303		934,743		△81,559
営業利益	206,469	16.9	117,902	11.2	△88,566
III 営業外収益	253,463	20.7	214,111	20.3	△39,352
1 受取利息	108,461		107,748		△713
2 受取配当金	23,296		14,134		△9,161
3 不動産賃貸収入	33,715		31,621		△2,094
4 デリバティブ評価益	7,351		20,752		13,400
5 投資事業組合運用益	72,018		1,179		△70,838
6 その他	8,621		38,675		30,054
IV 営業外費用	354,927	29.0	289,605	27.5	△65,321
1 支払利息	239,739		198,374		△41,364
2 支払手数料	19,840		11,931		△7,909
3 為替差損	90,623		45,529		△45,094
4 その他	4,723		33,770		29,046
経常利益	105,005	8.6	42,408	4.0	△62,597

区分	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
V 特別利益	168,006	13.7	3,676,131	349.2	3,508,124
1 貸倒引当金戻入益	—		1,233		1,233
2 固定資産売却益	—		3,642,766		3,642,766
3 投資有価証券売却益	—		2,000		2,000
4 保険解約返戻金	168,006		30,131		△137,875
VI 特別損失	4,238,115	346.6	267,913	25.4	△3,970,202
1 過年度損益修正損	—		55,583		55,583
2 減損損失	268,696		—		△268,696
3 固定資産売却損	—		26,390		26,390
4 固定資産除却損	—		2,190		2,190
5 投資有価証券評価損	57,069		8,900		△48,169
6 関係会社株式評価損	460,232		64,722		△395,510
7 関係会社出資金評価損	3,417,616		—		△3,417,616
8 事業撤退損	—		25,085		25,085
9 リース解約損	—		27,332		27,332
10 デリバティブ解約損	—		37,605		37,605
11 借入金繰上返済損失	—		20,103		20,103
12 関係会社債権放棄損	34,500		—		△34,500
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△3,965,103	△324.3	3,450,626	327.8	7,415,729
法人税、住民税及び事業税	△117,726	△9.6	765,744	72.7	883,471
法人税等調整額	251,872	20.5	△228,825	△21.7	△480,697
当期純利益又は 当期純損失(△)	△4,099,249	△335.2	2,913,707	276.8	7,012,956

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	199,921	△222,092	9,312,341	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△123,549	—	△123,549	
当期純損失	—	—	—	—	△4,099,249	—	△4,099,249	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△283	△283	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△4,222,798	△283	△4,223,082	
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	△4,022,877	△222,376	5,089,259	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年11月30日残高(千円)	31,488	—	31,488	9,343,830
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△123,549
当期純損失	—	—	—	△4,099,249
自己株式の取得	—	—	—	△283
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△23,442	△12,932	△36,374	△36,374
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,442	△12,932	△36,374	△4,259,457
平成18年11月30日残高(千円)	8,046	△12,932	△4,886	5,084,372

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金					繰越利益剰余金
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	△4,022,877	△222,376	5,089,259			
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,504,406	1,495,609	—	—	—	—	3,000,015			
資本準備金の取崩 (欠損填補)	—	△3,274,875	—	—	3,274,875	—	—			
利益準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	△98,001	—	98,001	—	—			
別途積立金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	△650,000	650,000	—	—			
当期純利益	—	—	—	—	2,913,707	—	2,913,707			
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△129	△129			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,504,406	△1,779,266	△98,001	△650,000	6,936,584	△129	5,913,593			
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	—	—	2,913,707	△222,506	11,002,852			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日残高(千円)	8,046	△12,932	△4,886	5,084,372
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
利益準備金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
別途積立金の取崩 (欠損填補)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	2,913,707
自己株式の取得	—	—	—	△129
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△44,081	10,085	△33,995	△33,995
事業年度中の変動額合計(千円)	△44,081	10,085	△33,995	5,879,597
平成19年11月30日残高(千円)	△36,035	△2,847	△38,882	10,963,970

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は当事業年度の当社グループの連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社の借入金のうち3,634,272千円並びに当社が債務保証を行っている子会社愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち1,740,250千円及び関連会社愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画を策定し、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、平成19年1月30日までに、それぞれのシンジケート団より当社の要請に同意する旨の通知を受領しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、器具及び備品が5年～8年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械及び装置が15年、器具及び備品が5年～8年であります。 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建関連会社株式 変動金利借入金 <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は268,696千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,097,305千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合運用益」は13,790千円であります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社グループは、平成18年11月期の連結財務諸表において2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生したが、不採算子会社の閉鎖、経費削減等の諸施策を実施し、平成19年11月期を初年度とする再建計画を着実に実行した結果、連結ベースでの営業、経常、当期純利益がいずれも黒字化し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなった。また、減少した資本の増強、再建プロセスの加速化に伴う必要資金および当社グループの事業強化に向けての設備投資資金に充当するため、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズスリー投資事業組合に対し新株を発行し、総額3,000,015千円の資金調達を実施し、保有不動産の売却益により、連結ベースでの純資産は11,215,010千円、有利子負債もシンジケートローンを全額返済した結果2,917,663千円となり、財務の健全性は確保された。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は解消している。従って、前事業年度の財務諸表に注記した「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当事業年度の財務諸表には注記していない。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 940,071千円	1 有形固定資産の減価償却累計 32,303千円
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 1,970,823千円	投資有価証券 16,335千円
構築物 3,824千円	計 16,335千円
土地 3,516,106千円	(上記に対応する債務)
投資有価証券 45,420千円	短期借入金 16,335千円
長期性預金 200,000千円	計 16,335千円
計 5,736,175千円	
(上記に対応する債務)	なお、上記の他に連結子会社以外の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち479,000千円を担保に供しております。
短期借入金 1,200,000千円	
一年内返済予定長期借入金 1,379,615千円	
長期借入金 1,508,293千円	
計 4,087,909千円	
3 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	3 長期性預金 同左
4 財務制限条項等	
(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成15年7月28日、借入金残高1,290,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	
① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。	
② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。	
③ 当社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。	
また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。	

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)												
<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,617,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高727,272千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>_____</p>												
<p>5 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table data-bbox="225 1615 794 1715"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>660,065千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>232,317千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,476,334千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	660,065千円	未収入金	232,317千円	短期借入金	2,476,334千円	<p>5 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table data-bbox="890 1615 1460 1715"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,020,251千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>244,120千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100,036千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,020,251千円	未収入金	244,120千円	短期借入金	2,100,036千円
短期貸付金	660,065千円												
未収入金	232,317千円												
短期借入金	2,476,334千円												
短期貸付金	1,020,251千円												
未収入金	244,120千円												
短期借入金	2,100,036千円												

前事業年度 (平成18年11月30日)			当事業年度 (平成19年11月30日)		
6 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。			6 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
アルテック エーピーエス(株)	205,734千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務	アルテック エーピーエス(株)	235千円	営業債務
アルテック コミュニケーションズ(株)	526,447千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務 及び借入債務	アルテック コミュニケーションズ(株)	772,684千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務 及び借入債務
アルテック アルト(株)	2,742,358千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務 及び借入債務	アルテック アルト(株)	2,105,952千円	為替予約、 L/C開設、 営業債務 及び借入債務
アルテック エーディーエス(株)	1,702,333千円	為替予約 及び営業債務	アルテック エーディーエス(株)	958,621千円	為替予約 及び営業債務
アルテック エーアールエス(株)	168,094千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務	アルテック エーアールエス(株)	192,610千円	為替予約、 L/C開設 及び営業債務
アルパレット(株)	351,737千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務	アルパレット(株)	241,129千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務
アルテック アイティ(株)	4,116千円	リース債務	アルテック アイティ(株)	3,108千円	リース債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	41,497千円	為替予約	ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	9,127千円	為替予約
愛而泰可新材料 (広州)有限公司	1,740,250千円	借入債務	日本パリソン(株)	88,000千円	借入債務
日本パリソン(株)	192,000千円	借入債務	愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	416,812千円	借入債務
愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	740,000千円	借入債務	リ・パレット(株)	1,700,000千円	借入債務
リ・パレット(株)	1,700,000千円	借入債務	(有)ファインテック 研究所	63,110千円	借入債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.	77,390千円	借入債務			
<p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p> <p>また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち1,740,250千円については、上記「4 財務制限条項等(2)」と、愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円については、上記「4 財務制限条項等(3)」と、それぞれ同内容の条項が付されております。</p>			<p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>		
7 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は112,919千円であります。			7 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は97,535千円あります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 関係会社に対する主な項目	1 関係会社に対する主な項目
受取利息 90,943千円	受取利息 88,113千円
受取配当金 16,000千円	受取配当金 8,240千円
不動産賃貸収入 23,424千円	不動産賃貸収入 23,993千円
2 一般管理費	2 一般管理費
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 17,426千円	貸倒引当金繰入額 一千円
役員報酬 63,879千円	役員報酬 80,472千円
給料手当 149,311千円	給料手当 138,303千円
福利厚生費 88,843千円	租税公課 99,714千円
租税公課 62,963千円	賃借料 119,265千円
賃借料 106,107千円	業務委託費 146,112千円
業務委託費 140,034千円	支払報酬 56,620千円
支払報酬 55,607千円	減価償却費 72,754千円
減価償却費 104,456千円	
	3 固定資産売却益の内訳
	土地 1,855,556千円
	建物及び構築物 1,786,878千円
	その他 331千円
	計 3,642,766千円
	4 固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 2,190千円
	計 2,190千円
	5 固定資産売却損の内訳
	土地 12,406千円
	建物及び構築物 13,984千円
	計 26,390千円

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)																														
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 春日井市</td> <td>展示場 ・倉庫</td> <td>建物、土地そ の他</td> <td style="text-align: right;">221,423</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩郡</td> <td>福利厚 生施設</td> <td>建物、土地 その他</td> <td style="text-align: right;">45,137</td> </tr> <tr> <td>大分県 速見郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">268,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法)</p> <p>展示場・倉庫、福利厚生施設については、保有目的を事業用から売却予定に変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、合理的に算定された価額（固定資産税評価額）を使用しております。</p> <p>遊休資産の土地については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。遊休資産については、回収可能価額を0千円としております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80,803</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,696</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	愛知県 春日井市	展示場 ・倉庫	建物、土地そ の他	221,423	北海道 石狩郡	福利厚 生施設	建物、土地 その他	45,137	大分県 速見郡	遊休	土地	2,135	合計			268,696	科目	金額(千円)	建物	80,803	土地	182,075	その他	5,818	合計	268,696	<hr/>
場所	用途	種類	金額(千円)																												
愛知県 春日井市	展示場 ・倉庫	建物、土地そ の他	221,423																												
北海道 石狩郡	福利厚 生施設	建物、土地 その他	45,137																												
大分県 速見郡	遊休	土地	2,135																												
合計			268,696																												
科目	金額(千円)																														
建物	80,803																														
土地	182,075																														
その他	5,818																														
合計	268,696																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	261,108	420	—	261,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	261,528	320	—	261,848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具 及び備品	合計			
	(千円)	(千円)	その他 有形固定資産		
			合計		
取得価額相当額	251,389	251,389	取得価額相当額	—	—
減価償却累計額相当額	200,424	200,424	減価償却累計額相当額	—	—
期末残高相当額	50,965	50,965	期末残高相当額	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	36,297千円		1年内	— 千円	
1年超	21,791千円		1年超	— 千円	
合計	58,089千円		合計	— 千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	38,526千円		支払リース料	32,767千円	
減価償却費相当額	32,072千円		減価償却費相当額	26,960千円	
支払利息相当額	3,694千円		支払利息相当額	1,851千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	493.85円	1株当たり純資産額	574.25円
1株当たり当期純損失	398.16円	1株当たり当期純利益	172.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり純利益	147.63円
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。			
なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
純資産の部合計額	5,084,372千円	10,963,970千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	5,084,372千円	10,963,970千円
期末の普通株式の数	10,295,368株	19,092,748株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,099,249千円	2,913,707千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△4,099,249千円	2,913,707千円
普通株式の期中平均株式数	10,295,523株	16,923,598株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	一株	2,813,347株
(うち新株予約権付社債)	(一株)	(2,813,347株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,782,000千円) この詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥ 連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行っております。

- | | |
|------------------|-------------------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 8,797,700株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき341円 |
| (3) 発行総額 | 3,000,015千円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき171円 |
| (5) 払込期日 | 平成19年3月1日 |
| (6) 割当先 | フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合 |
| (7) 資金使途 | 借入金返済及び運転資金並びに設備資金に充当 |

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、平成20年1月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社、アルテックエーアールエス株式会社(合計4社)と平成20年3月1日を効力発生日とする合併契約を締結することを決議し、同決議に基づき同日付けで合併契約書を締結しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づき本報告書を提出するものです。

(1)合併の目的

業界における厳しい競争の中、継続的に企業価値を向上させていくためには、当社の革新的企業風土を背景とした事業ポートフォリオの変革が必要との認識にたち、平成15年に導入した持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日に、持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により、事業本部体制へ移行し、マテリアル事業本部、産業機械事業本部、デジタルソリューション事業本部の3事業本部を柱とする組織再編を実施します。

(2)合併の要旨

①合併の日程

- | | |
|------------|-------------------|
| 合併決議取締役会 | 平成20年1月24日(木) |
| 合併契約締結 | 平成20年1月24日(木) |
| 合併承認株主総会 | 平成20年2月26日(火)(予定) |
| 当社の株主総会基準日 | 平成19年11月30日(金) |

アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社、アルテックエーアールエス株式会社(合計4社)は会社法第784条第1項の規定(略式合併)により開催致しません。

合併の予定日(効力発生日) 平成20年3月1日(土)(予定)

(3) 合併相手会社の概要 (平成19年11月末現在)

①商号	アルテック コミュニケーションズ 株式会社 (被合併会社)	アルテック アルト株式会社 (被合併会社)	アルテック エーディーエス 株式会社 (被合併会社)	アルテック エーアールエス 株式会社 (被合併会社)
②事業内容	紙加工機・周辺機 器、食品加工機、メ ディカル分野関連機 器等の輸入及び販売	ペットボトル伸延ブ ロー成形機、射出成 形システム等輸入及 び販売	CD・DVD製造装 置・周辺機器、ICカ ード・ICタグ製造装 置等の輸入及び販売	合成樹脂原材料等の 輸入及び販売
③設立年月日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成15年12月1日
④本店所在地	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 風見 亘彦	代表取締役社長 梅木 義則	代表取締役社長 加畑 洋	代表取締役社長 須江 清介
⑥資本金	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円
⑦発行済株式数	2,000株	2,000株	2,000株	2,000株
⑧純資産(単体)	499百万円	1,340百万円	925百万円	248百万円
⑨総資産(単体)	1,328百万円	3,800百万円	5,658百万円	659百万円
⑩決算期	11月末日	11月末日	11月末日	11月末日
⑪大株主及び持株比率	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%
⑫提出会社との間の 資本関係、人的関係 及び取引関係	資本関係：存続会社が消滅会社に100%出資しております。 人的関係：存続会社の役員等が消滅会社の役員等を兼務しております。 取引関係：存続会社が経理業務等の各種業務サービスを消滅会社に提供しております。			

⑬最近3年間の業績

アルテックコミュニケーションズ株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	3,346,506千円	3,447,702千円	2,389,616千円
営業利益	△4,456千円	110,037千円	△27,000千円
経常利益	△1,388千円	130,843千円	△19,782千円
当期純利益	50,448千円	61,565千円	△23,271千円

アルテックアルト株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	12,355,238千円	11,268,887千円	7,137,981千円
営業利益	163,249千円	△139,645千円	255,535千円
経常利益	160,154千円	△165,067千円	283,427千円
当期純利益	83,908千円	△104,979千円	51,864千円

アルテックエーディーエス株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	9,780,484千円	11,429,739千円	10,571,199千円
営業利益	383,295千円	352,070千円	472,676千円
経常利益	382,480千円	314,722千円	482,596千円
当期純利益	201,683千円	164,950千円	349,726千円

アルテックエーアールエス株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	3,534,341千円	4,322,509千円	2,667,087千円
営業利益	△97,050千円	△488,001千円	73,992千円
経常利益	△97,473千円	△481,924千円	76,892千円
当期純利益	△40,686千円	△348,239千円	31,673千円

(4) 合併後の状況

①商号	アルテック株式会社
②事業内容	卸売業
③本店所在地	東京都新宿区荒木町13番地4
④代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 利浩
⑤資本金	5,527,829,922円
⑥決算期	11月末日
⑦純資産	11,379,625,565円 (予定)
⑧総資産	24,633,734,224円 (予定)